

<p>研究成果</p> <p>3,000 字程度 (別紙添付可)</p>	<p>本共同研究班は、琉球弧地域における産業振興と地域政策、そして、地方自治問題について、下記の学習会・研究会の開催を通じて調査研究を進めた。</p> <p>先ず、2019 年 7 月 28 日、夏休みを迎える保護者や教育・福祉従事者に対する「キャリア教育」「子育て（長男）」に特化した勉強会を、本学本館 H-203 教室で開催した。本勉強会により、働き盛りの親世代は、例えば学校の長期休暇期間をどのように過ごすかといった具体的な場面を想定して、子どもの成長にどのように保護者は寄り添うことができるのか、その問題点と改善策を議論した。</p> <p>次いで、8 月 31 日、地方自治問題についての学習会を、アネックス共創館 A-201 教室にて開催した。この学習会により、沖縄の置かれた地方自治の問題と改善策について、一般参加者とともに議論した。</p> <p>さらに、10 月 22 日、労働教育学習会・国際ワークショップを、本学アネックス共創館 A-201 教室にて開催した。アメリカ UCLA 付属レイバーセンターのケント・ウォン所長の他 8 名が来学し、本ワークショップを通じて、沖縄のサービス産業に偏重した産業構造が、学生を期間労働者として依存しながらも、低賃金、都合のよい雇用を強いている現状を学生から報告し、参加者で共有しながら改善策を考えた。</p> <p>2020 年 2 月 18 日、「東アジアにおける労働・雇用・仕事に関する国際ワークショップ」を開催した。この国際ワークショップでは、アカデミア・シニカ（台湾）ウェイニー・チェン教授、聖公大学（韓国）金良泰非常勤講師からの各国の雇用・労働問題についての報告に沖縄の現状を加えて報告し、そのディスカッションでは、各国の事情は多様であるものの、台湾の原住民族が家内工業的労働に押し込められている状況、韓国自動車産業に見られるホワイトカラーとブルーカラーの階級格差、そして沖縄における低賃金構造ともに、戦争による環境の変化とその後の経緯が大きく影響していることに共通点が見出された。</p> <p>上記のような様々なテーマの学習会・研究会を重ねることで、沖縄と日本本土とでの現状の相違があることの認識することができた。そして、現在、生じている子育てや地方自治、そして企業経営・経済的な問題は、そもそも第二次世界大戦後の戦後復興の内容が異なり、これが現在の産業振興に大きな影響を及ぼしていることの認識を導くことができた。</p> <p>例えば、沖縄の戦後復興期である 1946～49 年の戦後直後の歴史的特徴を指摘せずには説明できないものがある。沖縄では、戦時中から、米軍は住民たちを収容所に強制収容すると同時に、住民らの田畑そして住居をつぶし広大な土地を接収した。土地を奪われた住民たちは、収容所を出ても郷里に帰ることができなかつた。こうした多くの住民を、当初、米軍は住民を収容者として捉えていた方針から一転し、労働者として基地整備関連の労働に充てるよう政策を転換し、労働者登録、基地内への通行証の発行など様々な手続きを設け、軍作業にかかる規定を整備し労務管理を徹底した。1946 年以降、米国海軍政府、米国陸軍政府、琉球列島米国民政府が在沖米軍施設に働く沖縄住民の労務管理のために作成した個人別の労務記録カードは、1956 年に米国民政府から琉球政府労働局雇用手続事務所に移管された後、施政権返還前に琉球政府立沖縄史料編集所に引き継がれ、現在は、沖縄県立公文書館に約 20 万枚のカードが保管されているⁱ。すなわち、戦前に約 59 万人から 1945 年戦後直後に 31 万人となった沖縄の人口のうち、少なくとも約 20 万人が軍作業・雇用に就き、その多くが軍関連の建設、サービス関連で就業していた。</p>
--	---

沖縄では、戦後 1945 年の敗戦直後から 1972 年の「本土復帰」までの 27 年間にわたって米軍統治下にあり、その間「外国」であった沖縄では本土で採られた戦後復興政策「傾斜生産方式」による第二次産業への集中投資による産業基盤を構築も、復興政策の影響が及ぶこともなく、第二次大戦直後の軍作業・軍雇用が第二次産業を基盤とする産業構造の構築を妨げたまま、1972 年の「本土復帰」を迎えた。

これに対して、1946～49 年、第二次世界大戦後の日本本土は、傾斜生産方式による戦後復興を企図しⁱⁱ、増産された石炭を燃料にして輸入した鉄鉱石を製鐵して国内の重工鉄鋼業を主軸に、公共施設や鉄道敷設等のインフラ整備による建設業と、自動車製造等の製造業の第二次産業に集中的に投資をした。例えば自動車産業では、自動車一台に 2～3 万点という膨大な部品数、そして素材は鋼材を始めゴム、布、ガラス、プラスチック等の生産需要を生み出すことで、1970 年代の高度経済成長と言われる産業全体に行き渡る裾野の広い発展を遂げた。さらにインフラ整備に伴い流通産業が興隆することで、日本本土全体に経済波及効果をもたらしている。

現代の沖縄の産業構造は、第一次・第二次産業を合わせて約 19%に対して、第三次産業の約 81%に偏重する歪な産業構造となっている (2017 年沖縄県統計課「労働力調査年報」)。

観光業は海外観光客等のインバウンド効果により好調さが著しい。しかし非正規雇用の多い業種であり低賃金をもたらしている業種でもある。また、第三次産業、いわゆる「サービス(産)業」には、第一次・二次に分類されない業が分類されることから、産業内における企業間の関係性や波及効果は相対的に乏しくなる。さらに、サービス業は製造業に比し商品の価格決定権が弱く、利益確保の難しい業態でもある。

沖縄の子育て世代は、こうしたサービス(産)業に偏重した歪な産業構造の中で個々の選択肢は広くはなく、非正規雇用によるフルタイム労働が多い、低賃金な職場を選ばざるを得ない状況がみえる。

第二次大戦後の 30 年足らずの期間であるものの、本土と沖縄とで歩んできた道の相違は、現代の「サービス(産)業」に偏重した産業構造につながっている。

こうした歴史的経緯を把握しながら、どのように働き暮らしていくのかということについて学生を含む住民や企業等で考える機会を提供した。